

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年11月13日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号
【電話番号】	06(6330)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 井村 登
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号
【電話番号】	06(6330)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 井村 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 2月16日 至 平成16年 8月15日	自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日	自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日	自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日	自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日
売上高(千円)	27,193,039	33,570,790	35,164,033	58,165,660	66,690,425
経常利益(千円)	350,687	783,946	718,107	985,564	1,574,432
中間(当期)純利益(千円)	144,203	370,443	328,627	414,380	753,692
純資産額(千円)	6,312,035	6,862,200	8,370,743	6,653,365	8,204,862
総資産額(千円)	22,071,756	24,655,851	26,809,538	22,840,910	24,455,360
1株当たり純資産額(円)	789.99	858.86	942.27	828.46	918.08
1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.05	46.36	36.99	47.61	86.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	85.48
自己資本比率(%)	28.6	27.8	31.2	29.1	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	377,543	2,217,728	389,946	1,164,736	1,893,557
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,005,578	714,176	1,397,634	3,268,264	1,735,934
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,191,184	228,648	1,258,579	1,989,509	154,247
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,593,009	3,190,744	2,170,108	1,915,841	1,919,217
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	851 (981)	913 (1,203)	977 (1,391)	858 (1,047)	903 (1,256)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第47期中、第48期中、第49期中及び第47期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 2月16日 至 平成16年 8月15日	自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日	自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日	自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日	自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日
売上高(千円)	27,030,293	33,360,146	35,065,322	57,425,130	66,356,375
経常利益(千円)	348,387	755,818	728,654	1,059,114	1,544,387
中間(当期)純利益(千円)	139,752	357,784	336,745	423,383	744,865
資本金(千円)	1,985,938	1,985,938	2,486,518	1,985,938	2,486,518
発行済株式総数(千株)	7,990	7,990	8,883	7,990	8,883
純資産額(千円)	6,298,695	6,742,074	8,266,566	6,541,897	8,088,567
総資産額(千円)	22,055,048	24,185,828	26,430,430	22,450,853	24,087,492
1株当たり配当額(円)	-	7.50	8.50	17.00	20.00
自己資本比率(%)	28.6	27.9	31.3	29.1	33.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	770 (933)	902 (1,200)	966 (1,388)	848 (1,044)	892 (1,253)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第47期の1株当たり配当額には、当社株式の(株)東京証券取引所への一部指定記念配当金2円を含んでおります。

5. 第48期の1株当たり配当額には、当社創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成18年8月15日現在）

事業の種類別の名称	従業員数（人）
小売事業	966 （1,388）
製造卸売事業	11 （3）
合計	977 （1,391）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2．従業員数及び臨時雇用者数が当中間連結会計期間において74人及び135人増加しておりますのは、小売事業における新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成18年8月15日現在）

従業員数（人）	966（1,388）
---------	------------

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2．従業員数及び臨時雇用者数が当中間会計期間において74人及び135人増加しておりますのは、新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、個人消費も増加の傾向にありました。しかしながら、原油をはじめとする原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、事業環境の先行きとして不透明感が残りました。

このような経済状況のもと、当社グループは、スーパードラッグストアを中心とした積極出店と既存店舗の活性化の促進、仕入条件の改善を推し進めました。

しかしながら、昨年ブームとなったコエンザイムQ10等のヒット商品の需要低迷に加え、天候不順や花粉の飛散量が前年から大幅に減少したことにより、季節商材の販売が低迷いたしました。

一方、ヘルス&ビューティケア商品の販売強化や販促の見直し等により、化粧品や雑貨等の粗利率は上昇したものの、上述のヒット商品や季節商材の販売不振等の結果、粗利率の改善幅は限定的となり、販売費及び一般管理費の増加を吸収するに至りませんでした。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高351億64百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益5億54百万円（同14.7%減）、経常利益7億18百万円（同8.4%減）、中間純利益は3億28百万円（同11.3%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西ドミナント化推進のもと、スーパードラッグストアとして、3月の近江今津店（滋賀県高島市）を含め京都府1店舗、兵庫県3店舗、滋賀県6店舗、徳島県2店舗の計12店舗の出店を行いましたほか、小型店として、3月の平井駅前店（東京都江戸川区）を含め大阪府1店舗、滋賀県1店舗、東京都1店舗の計3店舗を出店、合計15店舗の新規出店を行いました。

また、既存店舗の活性化対策として、都島東店（大阪市都島区）を含め17店舗の改装を実施いたしました。

なお、当中間連結会計期間にスーパードラッグストア1店舗、小型店4店舗、F C店1店舗の合計6店舗の閉店をいたしました。

結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、スーパードラッグストア142店舗（内、調剤薬局併設型13店舗）、小型店57店舗（内、調剤薬局併設型3店舗、調剤薬局13店舗）、その他1店舗、F C店3店舗、合計203店舗となりました。

この結果、売上高は、350億65百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、ヒット商品の売上一巡に加え、競争激化により販売価格が下落いたしました。

この結果、売上高は、98百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、21億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億89百万円（前年同期比82.4%減）となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加、仕入債務の増加額11億49百万円、減価償却費3億67百万円等の増加要因及びたな卸資産の増加額7億44百万円、その他資産の増加額2億85百万円、売上債権の増加額91百万円、法人税等の支払額6億46百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億97百万円（前中間連結会計期間は7億14百万円の支出）となりました。

これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出9億76百万円、貸付による支出2億23百万円、店舗敷金保証金の支出1億93百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は12億58百万円(前中間連結会計期間は2億28百万円の支出)となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支による収入超過13億70百万円、配当金の支払1億11百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	-	-
製造卸売事業(千円)	133,412	54.6
合計(千円)	133,412	54.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	26,987,991	105.6
製造卸売事業(千円)	224,478	95.7
合計(千円)	27,212,469	105.6

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	35,065,322	105.1
製造卸売事業(千円)	98,710	46.9
合計(千円)	35,164,033	104.7

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	
			売上高(千円)	構成比(%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	7,578,470	21.6
		健康食品	2,164,767	6.2
		化粧品	9,426,626	26.9
		育児用品	1,654,561	4.7
		雑貨等	12,441,681	35.5
	計	33,266,107	94.9	
	調剤売上高	1,673,969	4.7	
小計			34,940,077	99.6
その他			125,245	0.4
合計			35,065,322	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比ならびに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	売上高(千円)	構成比(%)
提出会社	34,940,077	100.0
国内子会社	-	-
合計	34,940,077	100.0

(b) 地域別売上高

a. 提出会社

地域別		当連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)		内容
		売上高(千円)	構成比(%)	
埼玉県計	(2店舗)	299,856	0.9	
千葉県計	(4店舗)	396,057	1.1	平成18年3月1店舗減
東京都計	(5店舗)	353,846	1.0	平成18年3月1店舗増 平成18年3月1店舗減
神奈川県計	(1店舗)	35,768	0.1	
石川県計	(10店舗)	1,801,951	5.1	
三重県計	(12店舗)	1,500,042	4.3	平成18年5月1店舗減
滋賀県計	(19店舗)	3,556,610	10.2	平成18年3月2店舗増 平成18年4月1店舗増 平成18年5月1店舗増 平成18年7月2店舗増 平成18年8月1店舗増
京都府計	(11店舗)	2,224,955	6.4	平成18年4月1店舗増
大阪府計	(61店舗)	10,680,274	30.6	平成18年4月1店舗減 平成18年5月1店舗増
兵庫県計	(38店舗)	7,178,268	20.5	平成18年4月1店舗増 平成18年6月1店舗減 平成18年6月2店舗増
奈良県計	(22店舗)	3,875,046	11.1	
和歌山県計	(2店舗)	162,326	0.5	
徳島県計	(13店舗)	2,875,071	8.2	平成18年4月1店舗増 平成18年5月1店舗増
合計	(200店舗)	34,940,077	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成18年8月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

該当事項はありません。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(株)ニッショードラッグの株式取得（子会社化）に関する基本合意について

当社は、平成18年7月26日に、ニプロ(株)が保有する(株)ニッショードラッグの発行済議決権付普通株式600株（発行済株式の72.4%）を取得することについてニプロ(株)と基本合意書を締結いたしました。

株式を取得する会社の概要については、以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| (1) 商号 | (株)ニッショードラッグ |
| (2) 所在地 | 神戸市長田区二丁目2番8号 |
| (3) 事業の内容 | 医薬品、化粧品の小売 |
| (4) 主な事業所（平成18年3月期末） | 大阪府57店舗、兵庫県32店舗、京都府2店舗 |
| (5) 事業規模（平成18年3月期） | |
| 売上高 | 28,632百万円 |
| 経常利益 | 299百万円 |
| 当期利益 | 147百万円 |
| 総資産 | 11,942百万円 |
| 株主資本 | 2,933百万円 |

5【研究開発活動】

当社グループは、当社グループ会社の企画によるPB商品の開発を行っております。

開発の基本理念は、東洋医学思想の「医食同源」であり、自然から生まれた薬品や食品を一般化し、高品質を主眼としつつ、手軽に購入できる商品であることを目標にしております。

この方針のもと、従来より当社グループでは、主として(株)健美舎で健康食品を、(株)東洋メディコで医薬品を開発、現在取り扱っている当社グループによる開発商品は、(株)健美舎で約100品目、(株)東洋メディコで約90品目となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、実施中または計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資金額(千円)	完成年月
平井駅前店	東京都江戸川区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	55,365	平成18年3月
近江今津店	滋賀県高島市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	139,032	平成18年3月
長浜高田店	滋賀県長浜市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	123,607	平成18年3月
醍醐店	京都市伏見区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	189,683	平成18年4月
阿南店	徳島県阿南市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	156,717	平成18年4月
日野店	滋賀県蒲生郡	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	117,416	平成18年4月
垂水桃山台店	神戸市垂水区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	143,911	平成18年4月
都島店	大阪市都島区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	24,819	平成18年5月
脇町店	徳島県美馬市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	230,888	平成18年5月
湖北店	滋賀県東浅井郡	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	66,440	平成18年5月
春日店	兵庫県丹波市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	148,564	平成18年6月
福崎店	兵庫県神崎郡	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	167,535	平成18年6月
長浜店	滋賀県長浜市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	35,979	平成18年7月
米原店	滋賀県米原市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	88,092	平成18年7月
草津大路店	滋賀県草津市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	126,150	平成18年8月

(注) 1. 投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち確定したもの、または新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加 予定面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
南草津店	滋賀県 草津市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	151,300	73,416	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 5月	平成18年 9月	994
篠山アグロ 店	兵庫県 篠山市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	35,910	-	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 8月	平成18年 9月	581
木幡池店	京都府 宇治市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	101,610	55,914	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 7月	平成18年 9月	621
近江八幡西 店	滋賀県 近江八 幡市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	27,300	14,500	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 5月	平成18年 9月	70
守山播磨田 店	滋賀県 守山市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	122,418	60,000	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 7月	平成18年 9月	985
香川三木店	香川県 木田郡	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	66,630	3,600	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 8月	平成18年 10月	1,284
大松店	徳島県 徳島市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	109,400	50,000	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 7月	平成18年 10月	1,015
新橋店	東京都 港区	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	28,900	16,825	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 9月	平成18年 11月	6
加古川中津 店	兵庫県 加古川 市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	138,520	38,823	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 8月	平成18年 11月	992
稲美店	兵庫県 加古郡	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	142,000	46,500	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 8月	平成18年 11月	995
土佐屋台店	堺市南 区	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	88,810	15,000	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 8月	平成18年 11月	685
古川橋店	大阪府 門真市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	105,410	18,050	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 8月	平成18年 11月	541
平野南店	大阪市 平野区	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	101,210	4,250	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 9月	平成18年 12月	667

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加 予定面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
その他6店舗	-	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	903,673	104,683	自己資 金、借入 金及びリ ース	平成18年 9月	平成19年 6月	6,651

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月15日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,883,993	8,883,993	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,883,993	8,883,993	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月16日～ 平成18年8月15日	-	8,883	-	2,486,518	-	2,472,489

(4) 【大株主の状況】

(平成18年8月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺西 忠幸	大阪府吹田市	814	9.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	800	9.01
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	794	8.93
寺西 豊彦	大阪府吹田市	665	7.49
寺西 貞枝	大阪府吹田市	583	6.57
寺西 俊幸	大阪府吹田市	562	6.32
康有(株)	大阪府吹田市山手町 4 - 5 - 13	377	4.24
キリン堂従業員持株会	大阪府吹田市江坂町 1 - 22 - 26	352	3.96
キリン堂協栄会持株会	大阪府吹田市江坂町 1 - 22 - 26	305	3.43
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモール カンパニー フ ァンド (常任代理人 (株)三菱東京 U F J 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	275	3.10
計	-	5,531	62.25

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 800千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 794千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年8月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,882,800	88,827	-
単元未満株式	普通株式 793	-	-
発行済株式総数	8,883,993	-	-
総株主の議決権	-	88,827	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成18年8月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株キリン堂	大阪府吹田市江坂町 一丁目22番26号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,640	1,792	1,760	1,582	1,450	1,365
最低(円)	1,381	1,562	1,500	1,340	1,278	1,189

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、平成18年3月1日から平成18年8月31日までの暦月によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業戦略室長	常務取締役	経営統括室長	井村 登	平成18年9月1日
取締役	内部監査室長	取締役	総務部長	柴田 秀明	平成18年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年2月16日から平成17年8月15日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年2月16日から平成17年8月15日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年2月16日から平成17年8月15日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年2月16日から平成17年8月15日まで）及び当中間会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,236,695		2,216,061		1,965,170	
2 受取手形及び売掛 金		735,860		839,434		747,932	
3 たな卸資産		7,290,801		8,343,405		7,599,024	
4 繰延税金資産		176,285		176,456		200,509	
5 その他		1,075,337		1,453,471		1,161,516	
流動資産合計		12,514,980	50.8	13,028,828	48.6	11,674,153	47.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,973,122		5,956,812		5,434,941	
(2) その他		773,613	23.3	667,377	24.7	623,555	24.8
2 無形固定資産		140,530	0.6	232,505	0.9	161,480	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,841,462		1,995,547		1,857,495	
(2) 繰延税金資産		563,760		544,385		516,710	
(3) 敷金保証金		2,743,216		2,991,146		2,850,329	
(4) その他		1,159,122		1,455,225		1,399,027	
(5) 貸倒引当金		53,957	25.3	62,289	25.8	62,332	26.8
固定資産合計		12,140,870	49.2	13,780,709	51.4	12,781,206	52.3
資産合計		24,655,851	100.0	26,809,538	100.0	24,455,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	10,017,545		10,252,191		9,103,707	
2	短期借入金	1,988,866		2,590,559		1,850,471	
3	未払法人税等	404,259		317,991		713,912	
4	賞与引当金	240,263		248,223		249,170	
5	その他	1,305,509		1,349,899		1,257,779	
	流動負債合計	13,956,443	56.6	14,758,864	55.1	13,175,040	53.8
固定負債							
1	長期借入金	3,293,419		3,215,960		2,585,936	
2	退職給付引当金	111,908		64,569		88,495	
3	役員退職慰労引当金	82,516		91,050		82,516	
4	その他	349,363		308,350		318,510	
	固定負債合計	3,837,207	15.6	3,679,929	13.7	3,075,457	12.6
	負債合計	17,793,650	72.2	18,438,794	68.8	16,250,498	66.4
(資本の部)							
	資本金	1,985,938	8.0	-	-	2,486,518	10.2
	資本剰余金	1,973,069	8.0	-	-	2,472,489	10.1
	利益剰余金	2,874,632	11.7	-	-	3,197,957	13.1
	その他有価証券評価 差額金	28,750	0.1	-	-	48,359	0.2
	自己株式	190	0.0	-	-	462	0.0
	資本合計	6,862,200	27.8	-	-	8,204,862	33.6
	負債・資本合計	24,655,851	100.0	-	-	24,455,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,486,518	9.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,472,489	9.2	-	-
3 利益剰余金		-	-	3,366,540	12.5	-	-
4 自己株式		-	-	462	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,325,085	31.0	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	45,658	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	45,658	0.2	-	-
純資産合計		-	-	8,370,743	31.2	-	-
負債純資産合計		-	-	26,809,538	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		33,570,790	100.0	35,164,033	100.0	66,690,425	100.0
売上原価		25,514,965	76.0	26,547,804	75.5	50,212,848	75.3
売上総利益		8,055,824	24.0	8,616,228	24.5	16,477,576	24.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		589,399		507,678		1,173,640	
2 報酬・給与及び手当		2,789,925		3,116,280		5,980,601	
3 賞与引当金繰入額		239,420		247,340		248,467	
4 退職給付費用		46,524		41,092		93,049	
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,612		8,534		4,612	
6 福利厚生費		298,289		332,846		614,194	
7 賃借料		1,564,922		1,741,198		3,197,639	
8 減価償却費		331,758		366,976		702,198	
9 その他		1,540,569	7,405,421	1,699,764	8,061,710	3,154,438	15,168,840
営業利益		650,403	1.9	554,517	1.6	1,308,736	2.0
営業外収益							
1 受取利息		19,909		21,161		40,391	
2 受取情報処理料		111,165		124,019		223,909	
3 備品受贈益		10,579		27,478		26,926	
4 その他		29,081	170,735	30,257	202,917	61,453	352,679
営業外費用							
1 支払利息		28,129		25,335		53,428	
2 社債発行費		-		-		10,564	
3 借入手数料		-		9,014		-	
4 その他		9,062	37,192	4,978	39,328	22,990	86,983
経常利益		783,946	2.3	718,107	2.0	1,574,432	2.4
特別利益							
貸倒引当金戻入益		13,144	13,144	43	43	4,896	4,896
特別損失							
1 固定資産除却損	1	7,847		17,252		27,565	
2 減損損失	2	82,154		90,529		82,154	
3 その他		992	90,995	-	107,781	18,124	127,844
税金等調整前中間(当期)純利益		706,096	2.1	610,369	1.7	1,451,484	2.2

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		368,055			283,509			720,826		
法人税等調整額		32,402	335,652	1.0	1,767	281,741	0.8	23,034	697,791	1.1
中間(当期)純利益			370,443	1.1		328,627	0.9		753,692	1.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,973,069		1,973,069
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	499,419	499,419
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,973,069		2,472,489
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,674,018		2,674,018
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		370,443	370,443	753,692	753,692
利益剰余金減少高					
1 配当金		135,828		195,753	
2 役員賞与		34,000	169,828	34,000	229,753
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,874,632		3,197,957

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 2月16日 至平成18年 8月15日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年 2月15日 残高(千円)	2,486,518	2,472,489	3,197,957	462	8,156,502	48,359	8,204,862
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)	-	-	111,044	-	111,044	-	111,044
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	49,000	-	49,000	-	49,000
中間純利益(千円)	-	-	328,627	-	328,627	-	328,627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	2,701	2,701
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	168,582	-	168,582	2,701	165,881
平成18年 8月15日 残高(千円)	2,486,518	2,472,489	3,366,540	462	8,325,085	45,658	8,370,743

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		706,096	610,369	1,451,484
減価償却費		331,989	367,211	702,706
減損損失		82,154	90,529	82,154
連結調整勘定償却額		5,424	5,424	10,849
貸倒引当金の減少額		13,144	43	44,259
賞与引当金の増減額		32,505	947	41,412
退職給付引当金の増減額		5,733	23,926	17,680
役員退職慰労引当金の増減額		3,132	8,534	3,132
受取利息及び受取配当金		20,569	21,981	42,035
支払利息		28,129	25,335	53,428
社債発行費		-	-	10,564
固定資産除却損		7,847	12,812	27,565
売上債権の増減額		26,032	91,501	13,960
たな卸資産の増加額		467,646	744,380	775,869
仕入債務の増加額		1,035,483	1,149,359	121,002
その他資産の増減額		127,618	285,308	37,453
その他負債の増加額		284,253	37,253	241,134
役員賞与の支払額		34,000	49,000	34,000
その他		36,988	48,068	24,028
小計		2,097,787	1,041,672	1,852,711
利息及び配当金の受取額		19,917	20,924	40,332
利息の支払額		27,371	26,605	51,095
法人税等の支払額・還付額		127,395	646,045	51,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,217,728	389,946	1,893,557

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入れによ る支出		-	-	1
定期預金の払戻しによ る収入		500	-	500
有形固定資産の取得に よる支出		595,300	976,917	1,296,081
無形固定資産の取得に よる支出		10,017	76,560	36,409
投資有価証券の取得に よる支出		401	454	701
貸付けによる支出		48,073	223,260	136,083
貸付金の回収による収 入		71,552	75,565	138,118
店舗敷金保証金の支出		131,859	193,591	403,728
店舗敷金保証金の回収		16,298	54,382	36,956
その他投資等による支 出		18,949	56,799	43,951
その他投資等による収 入		2,074	-	5,448
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		714,176	1,397,634	1,735,934

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		600,000	940,000	1,500,000
短期借入金の返済によ る支出		780,000	400,000	1,760,000
長期借入れによる収入		800,000	1,600,000	800,000
長期借入金の返済によ る支出		714,028	769,888	1,479,906
社債の発行による収入		-	-	980,908
自己株式の取得による 支出		39	-	311
配当金の支払額		134,581	111,532	194,938
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		228,648	1,258,579	154,247
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		1,274,903	250,891	3,376
現金及び現金同等物の 期首残高		1,915,841	1,919,217	1,915,841
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,190,744	2,170,108	1,919,217

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(株健美舎、株東洋メディコの2社)を連結の範囲に含めております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約に ついては振当処理の要件を 満たしている場合は振当処 理を行っております。ま た、特例処理の要件を満た す金利スワップについて は、特例処理を採用してお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引及び金利ス ワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債務及び借入 金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る為替変動リ スク及び借入金の金利変動 リスクをヘッジする手段と して実需の範囲内で利用し ており、投機目的のための デリバティブ取引は行わな い方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象の 重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始以降のキャッシ ュ・フローを固定できるた め、有効性の判定を省略し ております。また、金利ス ワップ取引については、特 例処理の要件を満たしてい るため、その判定をもって 有効性の判定に代えており ます。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、8,370,743千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,689千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、30,689千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が66,289千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、66,289千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月15日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)	前連結会計年度 (平成18年2月15日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,930,265千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,495,448千円</p> <p>2. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 5,000,000千円 の金額 借入実行残高 900,000 差引額 4,100,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,228,354千円</p> <p>2.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)	前連結会計年度 (自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)																																																				
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,864千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,847</td> </tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,154千円)として特別損失に計上しました。</p>	建物及び構築物	1,864千円	有形固定資産の「その他」	276	原状復帰費用	5,706	計	7,847	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,585千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>4,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,252</td> </tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府生野区他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,529千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	建物及び構築物	11,585千円	有形固定資産の「その他」	1,171	投資その他の資産の「その他」	54	原状復帰費用	4,440	計	17,252	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府生野区他	店舗	建物及び器具備品等	90,529	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,079千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td>4,147</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,565</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,154千円)として特別損失に計上しました。</p>	建物及び構築物	9,079千円	有形固定資産の「その他」	2,474	建設協力金	4,147	原状復帰費用	11,864	計	27,565	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154
建物及び構築物	1,864千円																																																					
有形固定資産の「その他」	276																																																					
原状復帰費用	5,706																																																					
計	7,847																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154																																																			
建物及び構築物	11,585千円																																																					
有形固定資産の「その他」	1,171																																																					
投資その他の資産の「その他」	54																																																					
原状復帰費用	4,440																																																					
計	17,252																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
大阪府生野区他	店舗	建物及び器具備品等	90,529																																																			
建物及び構築物	9,079千円																																																					
有形固定資産の「その他」	2,474																																																					
建設協力金	4,147																																																					
原状復帰費用	11,864																																																					
計	27,565																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
減損損失の内訳 建物及び構築物 40,851 千円 リース資産 25,159 その他 16,144 <hr/> 計 82,154 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。	減損損失の内訳 建物及び構築物 66,812 千円 リース資産 17,919 その他 5,797 <hr/> 計 90,529 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。	減損損失の内訳 建物及び構築物 40,851 千円 リース資産 25,159 その他 16,144 <hr/> 計 82,154 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	-	-	8,883,993
合計	8,883,993	-	-	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	-	-	401
合計	401	-	-	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 定時株主総会	普通株式	111,044	12.5	平成18年2月15日	平成18年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 取締役会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成18年8月15日	平成18年11月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月15日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月15日現在)
現金及び預金勘定 3,236,695千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,951 現金及び現金同等物 3,190,744	現金及び預金勘定 2,216,061千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,952 現金及び現金同等物 2,170,108	現金及び預金勘定 1,965,170千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,952 現金及び現金同等物 1,919,217

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)					当中間連結会計期間 (自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)					前連結会計年度 (自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	225,426	78,235	26,020	121,170	建物及び構築物	250,467	99,530	26,020	124,916	建物及び構築物	234,090	90,163	26,020	117,906
有形固定資産の「その他」	2,476,155	913,012	188,043	1,375,100	有形固定資産の「その他」	2,893,829	1,141,550	190,735	1,561,543	有形固定資産の「その他」	2,691,000	1,068,011	185,874	1,437,114
無形固定資産	260,363	80,169	-	180,194	無形固定資産	283,561	117,303	-	166,257	無形固定資産	262,689	101,972	-	160,716
合計	2,961,946	1,071,417	214,063	1,676,465	合計	3,427,857	1,358,384	216,756	1,852,716	合計	3,187,781	1,260,147	211,895	1,715,738
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 483,062千円 1年超 1,428,810 計 1,911,873 リース資産減損勘定の残高 198,552千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 581,195千円 1年超 1,474,090 計 2,055,286 リース資産減損勘定の残高 155,624千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 512,308千円 1年超 1,411,689 計 1,923,997 リース資産減損勘定の残高 174,302千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 273,617千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,944 減価償却費相当額 232,239 支払利息相当額 24,758 減損損失 23,971					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 297,582千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,014 減価償却費相当額 250,617 支払利息相当額 24,862 減損損失 5,336					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 559,184千円 リース資産減損勘定の取崩額 45,194 減価償却費相当額 470,749 支払利息相当額 49,278 減損損失 23,971				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="159 526 478 638"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,821,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,964,505</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	142,895千円	1年超	1,821,610	計	1,964,505	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="574 526 893 638"> <tr> <td>1年内</td> <td>151,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,887,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,039,311</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	151,450千円	1年超	1,887,860	計	2,039,311	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="989 526 1308 638"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,799,816</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,942,668</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	142,851千円	1年超	1,799,816	計	1,942,668
1年内	142,895千円																			
1年超	1,821,610																			
計	1,964,505																			
1年内	151,450千円																			
1年超	1,887,860																			
計	2,039,311																			
1年内	142,851千円																			
1年超	1,799,816																			
計	1,942,668																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,963	69,503	39,539
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	55,018	63,962	8,944
合計	84,982	133,465	48,483

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300

当中間連結会計期間末（平成18年8月15日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	30,611	80,537	49,925
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	55,125	82,195	27,070
合計	85,737	162,733	76,995

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,300

前連結会計年度末（平成18年2月15日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	30,264	82,182	51,918
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	55,018	84,651	29,632
合計	85,282	166,833	81,550

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,300

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日）及び前連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)及び前連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)及び前連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)及び前連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
1株当たり純資産額 858円86銭	1株当たり純資産額 942円27銭	1株当たり純資産額 918円08銭
1株当たり中間純利益金額 46円36銭	1株当たり中間純利益金額 36円99銭	1株当たり当期純利益金額 86円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 85円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月15日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月15日)
純資産の部の合計額(千円)	-	8,370,743	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	-	8,370,743	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	-	8,883,592	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	370,443	328,627	753,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	49,000
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	(-)	(-)	(49,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	370,443	328,627	704,692
期中平均株式数(株)	7,989,898	8,883,592	8,177,945
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加額(株)	-	-	893,893
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)	(893,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)</p>
<p>当社は、平成17年10月17日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年11月2日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 1,000,000,000円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 利率 利息は付きません。</p> <p>4. 払込期日及び発行日 平成17年11月2日</p> <p>5. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る社債の発行価額の総額を下記(4)記載の転換価額(ただし、下記(4)または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 40個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初1,262円とする。</p>		<p>当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほ銀行など7行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>1. シンジケート方式によるコミットメントライン</p> <p>(1) 融資枠設定金額 35億円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)第三銀行、信金中央金庫、住友信託銀行(株)</p> <p>2. 相対方式によるコミットメントライン</p> <p>(1) 融資枠設定金額 15億円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間</p> <p>(3) 契約先 (株)みずほ銀行</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
<p> 転換価額の修正 新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が631円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が1,893円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。 </p> <p> 転換価額の調整 当社は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。 </p> <p> 調整後転換価額 = 調整前転換価額 × (既発行株式数 + 新発行・処分株式数 × 1株当たりの発行・処分価額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 新発行・処分株式数) </p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
<p>また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>なお、本号における「時価」とは、調整後の転換価額を適用する日（ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいう。</p> <p>(5) 新株予約権の行使請求期間 平成17年11月4日から平成19年11月1日まで。</p> <p>(6) その他の新株予約権の行使の条件 当社が社債を繰上償還する場合または当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後新株予約権を行使することはできない。当社が社債権者の請求により社債を繰上償還する場合には、新株予約権付社債券が財務代理人に提出された時以降、新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
<p>(7) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 消却事由は定めない。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本に組入れる額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式 1 株の資本組入額は、当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(9) 代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p> <p>6. 償還期限 社債は、平成19年11月2日にその総額を償還する。</p> <p>7. 募集方法 第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割り当てる。</p> <p>8. 新株予約権付社債の手取金の使途 新規出店の設備資金に充当する。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間会計期間末 (平成18年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,017,542		2,038,526		1,802,261		
2 売掛金		629,115		778,471		672,465		
3 たな卸資産		7,167,535		8,217,279		7,472,907		
4 繰延税金資産		163,231		155,832		190,668		
5 その他		1,070,076		1,453,214		1,166,311		
流動資産合計			12,047,501	49.8		12,643,324	47.8	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		4,410,037		5,201,952		4,775,700		
(2) 器具・備品		328,384		313,439		315,828		
(3) その他		1,003,049		1,103,346		961,332		
有形固定資産合計		5,741,471		6,618,738		6,052,861		
2 無形固定資産		102,047		204,872		128,422		
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		1,841,462		1,995,547		1,857,495		
(2) 繰延税金資産		563,620		544,323		516,601		
(3) 敷金保証金		2,730,286		2,978,216		2,837,399		
(4) その他		1,213,394		1,507,696		1,452,431		
(5) 貸倒引当金		53,957		62,289		62,332		
投資その他の資産合計		6,294,806		6,963,494		6,601,594		
固定資産合計			12,138,326	50.2		13,787,105	52.2	
資産合計			24,185,828	100.0		26,430,430	100.0	
						11,304,613	46.9	
						12,782,878	53.1	
						24,087,492	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間会計期間末 (平成18年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	3,281,494		3,107,598		2,928,177	
2	買掛金	6,421,357		6,931,714		5,950,884	
3	短期借入金	1,983,216		2,546,559		1,846,471	
4	未払法人税等	390,324		309,683		703,856	
5	賞与引当金	237,000		245,000		246,000	
6	その他	1,297,497		1,343,530		1,250,345	
	流動負債合計	13,610,889	56.3	14,484,085	54.8	12,925,735	53.7
固定負債							
1	長期借入金	3,289,419		3,215,960		2,583,936	
2	退職給付引当金	111,565		64,416		88,226	
3	役員退職慰労引当金	82,516		91,050		82,516	
4	その他	349,363		308,350		318,510	
	固定負債合計	3,832,863	15.8	3,679,777	13.9	3,073,189	12.7
	負債合計	17,443,753	72.1	18,163,863	68.7	15,998,924	66.4
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,985,938	8.2	-	-	2,486,518	10.3
資本剰余金							
1	資本準備金	1,973,069		-		2,472,489	
	資本剰余金合計	1,973,069	8.2	-	-	2,472,489	10.3
利益剰余金							
1	利益準備金	95,000		-		95,000	
2	任意積立金	2,170,000		-		2,170,000	
3	中間(当期)未処分利益	489,506		-		816,662	
	利益剰余金合計	2,754,506	11.4	-	-	3,081,662	12.8
	その他有価証券評価差額金	28,750	0.1	-	-	48,359	0.2
	自己株式	190	0.0	-	-	462	0.0
	資本合計	6,742,074	27.9	-	-	8,088,567	33.6
	負債・資本合計	24,185,828	100.0	-	-	24,087,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間会計期間末 (平成18年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,486,518	9.4	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-	-	2,472,489	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	2,472,489	9.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	95,000	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,650,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	517,363	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	3,262,363	12.3	-	-
4 自己株式		-	-	462	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,220,907	31.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	45,658	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	45,658	0.2	-	-
純資産合計		-	-	8,266,566	31.3	-	-
負債純資産合計		-	-	26,430,430	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		33,360,146	100.0	35,065,322	100.0	66,356,375	100.0
売上原価		25,416,182	76.2	26,513,392	75.6	50,068,583	75.5
売上総利益		7,943,963	23.8	8,551,930	24.4	16,287,791	24.5
販売費及び一般管理 費		7,325,713	21.9	7,990,977	22.8	15,013,202	22.6
営業利益		618,250	1.9	560,952	1.6	1,274,588	1.9
営業外収益	1	174,639	0.5	206,884	0.6	356,581	0.5
営業外費用	2	37,071	0.1	39,183	0.1	86,782	0.1
経常利益		755,818	2.3	728,654	2.1	1,544,387	2.3
特別利益		13,144	0.0	43	0.0	4,896	0.0
特別損失	3.4	90,995	0.3	107,781	0.3	127,780	0.2
税引前中間(当期) 純利益		677,967	2.0	620,916	1.8	1,421,503	2.1
法人税、住民税及 び事業税		354,048		275,203		704,379	
法人税等調整額		33,865	320,182	8,967	284,171	27,741	676,638
中間(当期)純利 益		357,784	1.1	336,745	1.0	744,865	1.1
前期繰越利益		131,721		-		131,721	
中間配当額		-		-		59,924	
中間(当期)未処 分利益		489,506		-		816,662	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月16日 至平成18年8月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,170,000	816,662	462	8,040,207	48,359	8,088,567	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(千円)	-	-	-	480,000	480,000	-	-	-	-	
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	111,044	-	111,044	-	111,044	
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-	45,000	-	45,000	-	45,000	
中間純利益(千円)	-	-	-	-	336,745	-	336,745	-	336,745	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	2,701	2,701	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	480,000	299,299	-	180,700	2,701	177,999	
平成18年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	517,363	462	8,220,907	45,658	8,266,566	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>営業店内の商品 売価還元原価法によっております。</p> <p>ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他の商品(配送センターや本社内の商品) 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>営業店内の商品 同左</p> <p>その他の商品(配送センターや本社内の商品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>営業店内の商品 同左</p> <p>その他の商品(配送センターや本社内の商品) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具・備品 5年～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金 利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
	<p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、8,266,566千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,689千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30,689千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が66,289千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、66,289千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月15日)	当中間会計期間末 (平成18年8月15日)	前事業年度末 (平成18年2月15日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,903,426千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,468,387千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,201,669千円
2.	2.当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの金額 5,000,000千円 借入実行残高 900,000 差引額 4,100,000	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年2月16日 至平成17年8月15日)	当中間会計期間 (自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)	前事業年度 (自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 19,909千円 受取情報処理料 111,165 備品受贈益 10,579	1.営業外収益の主要項目 受取利息 21,161千円 受取情報処理料 124,019 備品受贈益 27,478	1.営業外収益の主要項目 受取利息 40,389千円 受取情報処理料 223,909 備品受贈益 26,926
2.営業外費用の主要項目 支払利息 28,009千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 25,211千円 借入手数料 9,014	2.営業外費用の主要項目 支払利息 53,230千円 社債発行費 10,564
3.特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,864千円 器具・備品 234 有形固定資産の「その他」 42 原状復帰費用 5,706 計 7,847	3.	3.

前中間会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)																												
4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田 市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 生野区 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田 市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
大阪市 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154																											
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物	37,915千円	構築物	2,935	器具・備品	16,144	リース資産	25,159	計	82,154	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,529千円）として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61,785千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	61,785千円	リース資産	17,919	その他	10,824	計	90,529	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物	37,915千円	構築物	2,935	器具・備品	16,144	リース資産	25,159	計	82,154
建物	37,915千円																													
構築物	2,935																													
器具・備品	16,144																													
リース資産	25,159																													
計	82,154																													
建物	61,785千円																													
リース資産	17,919																													
その他	10,824																													
計	90,529																													
建物	37,915千円																													
構築物	2,935																													
器具・備品	16,144																													
リース資産	25,159																													
計	82,154																													
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>328,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	328,400千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>364,222千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	364,222千円	無形固定資産	109	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>695,093千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	695,093千円	無形固定資産	18																		
有形固定資産	328,400千円																													
有形固定資産	364,222千円																													
無形固定資産	109																													
有形固定資産	695,093千円																													
無形固定資産	18																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	401	-	-	401
合計	401	-	-	401

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,607</td> <td style="text-align: right;">47,934</td> <td style="text-align: right;">21,423</td> <td style="text-align: right;">75,249</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,476,155</td> <td style="text-align: right;">913,012</td> <td style="text-align: right;">188,043</td> <td style="text-align: right;">1,375,100</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">80,819</td> <td style="text-align: right;">30,300</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> <td style="text-align: right;">45,921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">260,363</td> <td style="text-align: right;">80,169</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">180,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,961,946</td> <td style="text-align: right;">1,071,417</td> <td style="text-align: right;">214,063</td> <td style="text-align: right;">1,676,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	144,607	47,934	21,423	75,249	器具・備品	2,476,155	913,012	188,043	1,375,100	有形固定資産の「その他」	80,819	30,300	4,597	45,921	無形固定資産	260,363	80,169	-	180,194	合計	2,961,946	1,071,417	214,063	1,676,465	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">169,648</td> <td style="text-align: right;">60,733</td> <td style="text-align: right;">21,423</td> <td style="text-align: right;">87,491</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,892,426</td> <td style="text-align: right;">1,141,503</td> <td style="text-align: right;">190,735</td> <td style="text-align: right;">1,560,187</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">80,819</td> <td style="text-align: right;">38,796</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> <td style="text-align: right;">37,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,872</td> <td style="text-align: right;">117,247</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">164,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,424,766</td> <td style="text-align: right;">1,358,281</td> <td style="text-align: right;">216,756</td> <td style="text-align: right;">1,849,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	169,648	60,733	21,423	87,491	器具・備品	2,892,426	1,141,503	190,735	1,560,187	有形固定資産の「その他」	80,819	38,796	4,597	37,425	無形固定資産	281,872	117,247	-	164,625	合計	3,424,766	1,358,281	216,756	1,849,728	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153,271</td> <td style="text-align: right;">55,302</td> <td style="text-align: right;">21,423</td> <td style="text-align: right;">76,545</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,691,000</td> <td style="text-align: right;">1,068,011</td> <td style="text-align: right;">185,874</td> <td style="text-align: right;">1,437,114</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">80,819</td> <td style="text-align: right;">34,860</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> <td style="text-align: right;">41,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">262,689</td> <td style="text-align: right;">101,972</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">160,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,187,781</td> <td style="text-align: right;">1,260,147</td> <td style="text-align: right;">211,895</td> <td style="text-align: right;">1,715,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	153,271	55,302	21,423	76,545	器具・備品	2,691,000	1,068,011	185,874	1,437,114	有形固定資産の「その他」	80,819	34,860	4,597	41,361	無形固定資産	262,689	101,972	-	160,716	合計	3,187,781	1,260,147	211,895	1,715,738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
建物	144,607	47,934	21,423	75,249																																																																																								
器具・備品	2,476,155	913,012	188,043	1,375,100																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	30,300	4,597	45,921																																																																																								
無形固定資産	260,363	80,169	-	180,194																																																																																								
合計	2,961,946	1,071,417	214,063	1,676,465																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
建物	169,648	60,733	21,423	87,491																																																																																								
器具・備品	2,892,426	1,141,503	190,735	1,560,187																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	38,796	4,597	37,425																																																																																								
無形固定資産	281,872	117,247	-	164,625																																																																																								
合計	3,424,766	1,358,281	216,756	1,849,728																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																								
建物	153,271	55,302	21,423	76,545																																																																																								
器具・備品	2,691,000	1,068,011	185,874	1,437,114																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	34,860	4,597	41,361																																																																																								
無形固定資産	262,689	101,972	-	160,716																																																																																								
合計	3,187,781	1,260,147	211,895	1,715,738																																																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">483,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,428,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,873</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 198,552千円</p>	1年内	483,062千円	1年超	1,428,810	計	1,911,873	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">580,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,471,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052,237</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 155,624千円</p>	1年内	580,604千円	1年超	1,471,633	計	2,052,237	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,411,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923,997</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 174,302千円</p>	1年内	512,308千円	1年超	1,411,689	計	1,923,997																																																																								
1年内	483,062千円																																																																																											
1年超	1,428,810																																																																																											
計	1,911,873																																																																																											
1年内	580,604千円																																																																																											
1年超	1,471,633																																																																																											
計	2,052,237																																																																																											
1年内	512,308千円																																																																																											
1年超	1,411,689																																																																																											
計	1,923,997																																																																																											
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273,617千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">232,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,758</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,971</td> </tr> </table>	支払リース料	273,617千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,944	減価償却費相当額	232,239	支払利息相当額	24,758	減損損失	23,971	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297,527千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,514</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,849</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> </table>	支払リース料	297,527千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,014	減価償却費相当額	250,514	支払利息相当額	24,849	減損損失	5,336	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">559,184千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470,749</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49,278</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,971</td> </tr> </table>	支払リース料	559,184千円	リース資産減損勘定の取崩額	45,194	減価償却費相当額	470,749	支払利息相当額	49,278	減損損失	23,971																																																												
支払リース料	273,617千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	20,944																																																																																											
減価償却費相当額	232,239																																																																																											
支払利息相当額	24,758																																																																																											
減損損失	23,971																																																																																											
支払リース料	297,527千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	24,014																																																																																											
減価償却費相当額	250,514																																																																																											
支払利息相当額	24,849																																																																																											
減損損失	5,336																																																																																											
支払リース料	559,184千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	45,194																																																																																											
減価償却費相当額	470,749																																																																																											
支払利息相当額	49,278																																																																																											
減損損失	23,971																																																																																											
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="159 515 494 649"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,821,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,964,505</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	142,895千円	1年超	1,821,610	計	1,964,505	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="574 515 909 649"> <tr> <td>1年内</td> <td>151,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,887,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,039,311</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	151,450千円	1年超	1,887,860	計	2,039,311	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1005 515 1340 649"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,799,816</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,942,668</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	142,851千円	1年超	1,799,816	計	1,942,668
1年内	142,895千円																			
1年超	1,821,610																			
計	1,964,505																			
1年内	151,450千円																			
1年超	1,887,860																			
計	2,039,311																			
1年内	142,851千円																			
1年超	1,799,816																			
計	1,942,668																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)</p>
<p>当社は、平成17年10月17日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年11月2日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 1,000,000,000円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 利率 利息は付さない。</p> <p>4. 払込期日及び発行日 平成17年11月2日</p> <p>5. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る社債の発行価額の総額を下記(4)記載の転換価額(ただし、下記(4)またはによって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 40個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初1,262円とする。</p>		<p>当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほ銀行など7行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>1. シンジケート方式によるコミットメントライン</p> <p>(1) 融資枠設定金額 35億円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)第三銀行、信金中央金庫、住友信託銀行(株)</p> <p>2. 相対方式によるコミットメントライン</p> <p>(1) 融資枠設定金額 15億円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間</p> <p>(3) 契約先 (株)みずほ銀行</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
<p> 転換価額の修正 新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が631円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が1,893円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。 </p> <p> 転換価額の調整 当社は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。 </p> <p> 調整後転換価額 = 調整前転換価額 × (既発行株式数 + 新発行・処分株式数 × 1株当たりの発行・処分価額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 新発行・処分株式数) </p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)</p>
<p>また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>なお、本号における「時価」とは、調整後の転換価額を適用する日（ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいう。</p> <p>(5) 新株予約権の行使請求期間 平成17年11月4日から平成19年11月1日まで。</p> <p>(6) その他の新株予約権の行使の条件 当社が社債を繰上償還する場合または当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後新株予約権を行使することはできない。当社が社債権者の請求により社債を繰上償還する場合には、新株予約権付社債券が財務代理人に提出された時以降、新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)</p>
<p>(7) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 消却事由は定めない。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価額及び資本に組 入れる額 本新株予約権の行使により株式を発行 する場合の当社普通株式 1 株の資本組 入額は、当該株式の発行価額に0.5を 乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満 の端数を生ずる場合は、その端数を切 り上げるものとする。</p> <p>(9) 代用払込に関する事項 商法第341条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号により、新株予約権を行使したと きは社債の全額の償還に代えて、当該 新株予約権の行使に際して払込をなす べき額の全額の払込とする旨の請求が あったものとみなし、かつ当該請求に 基づく払込があったものとする。</p> <p>6 . 償還期限 社債は、平成19年11月 2 日にその総額を 償還する。</p> <p>7 . 募集方法 第三者割当の方法により、全額を野村證 券株式会社に割り当てる。</p> <p>8 . 新株予約権付社債の手取金の使途 新規出店の設備資金に充当する。</p>		

(2) 【その他】

平成18年9月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 75百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 8円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年11月7日 |

(注) 平成18年8月15日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）平成18年5月15日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年10月2日近畿財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月10日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成17年2月16日から平成18年2月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月16日から平成17年8月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成17年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月16日から平成17年8月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成18年2月16日から平成19年2月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成18年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月10日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成17年2月16日から平成18年2月15日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年2月16日から平成17年8月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成17年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月16日から平成17年8月15日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成18年2月16日から平成19年2月15日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成18年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。